

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 寿 宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 坂 田 昌 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 高 田 淳

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	183,812	166,110	753,736
経常利益 (百万円)	17,803	13,581	65,814
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	11,448	8,549	39,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,248	4,908	31,765
純資産額 (百万円)	329,381	373,929	373,724
総資産額 (百万円)	769,769	729,140	734,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.09	13.18	62.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.06	13.16	62.51
自己資本比率 (%)	38.6	46.7	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）のわが国経済は、雇用環境などで一部底堅さが見られるものの、輸出・生産面に力強さはなく、また新興国経済の下振れ懸念や欧州政情不安の高まり等を受けて、金融市場で株安・円高が急速に進行し、企業収益の下振れ懸念や企業・消費者マインドの悪化が広がる等、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループの連結業績は、売上高については、ナフサ等の原燃料価格の下落に伴い石油化学製品の価格が下落したことに加え、円高及び海外市況の軟化により輸出版売価格が下落したことにより1,661億10百万円と前年同期に比べ177億2百万円（9.6%）の減収となりました。営業利益については、原燃料安を背景とした交易条件の改善等により175億78百万円と前年同期に比べ22億27百万円（14.5%）の増益となりました。経常利益については、為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことにより135億81百万円と前年同期に比べ42億22百万円（23.7%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、85億49百万円と前年同期に比べ28億99百万円（25.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量減少に伴い、出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の下落を反映して製品価格は下落いたしました。

ポリエチレン樹脂は、ナフサ価格の下落を反映して国内製品価格は下落いたしました。クロロブレンゴムは、海外需要が堅調なことから出荷は増加しましたが、円高に伴い輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ142億71百万円（29.2%）減少し345億62百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億48百万円（23.4%）減少し27億73百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダの国内製品価格については緩やかに下落し、輸出価格も円高に伴い下落いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷は堅調に推移しましたが、円高の影響及びナフサ価格の下落により製品価格は下落いたしました。

セメントは、需要減退の影響により国内出荷は減少しましたが、輸出は増加いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は出荷が増加したものの、円高及び市況の軟化により輸出価格は下落いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ45億68百万円（6.8%）減少し627億81百万円となりましたが、営業利益は交易条件の改善により、前年同期に比べ23億52百万円（85.8%）増加し50億94百万円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは出荷が増加しましたが、円高及び海外市況の軟化により製品価格は下落いたしました。

計測関連商品は液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途の出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途の出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ4億97百万円（1.2%）増加し431億79百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億87百万円（2.1%）増加し93億10百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理事業においては、国内では一般産業分野でのメンテナンス及び改造工事の伸長等により売上高は増加いたしました。海外では電子産業分野での設備投資の減少等により売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ8億67百万円（5.7%）増加し161億12百万円となり、営業損益は前年同期に比べ5億93百万円改善しましたが33百万円の損失となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億27百万円（2.3%）減少し94億75百万円となり、営業利益は前年同期に比べ57百万円（11.7%）減少し4億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ56億29百万円減少し7,291億40百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ58億34百万円減少し3,552億11百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し3,739億29百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約36億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,161,912	650,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	650,161,912	650,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		650,161		55,173		44,176

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 646,755,000	646,755	
単元未満株式	普通株式 2,239,912		
発行済株式総数	650,161,912		
総株主の議決権		646,755	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	1,167,000		1,167,000	0.18
計		1,167,000		1,167,000	0.18

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,172,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,860	79,491
受取手形及び売掛金	181,497	173,052
商品及び製品	79,801	75,405
仕掛品	10,200	14,214
原材料及び貯蔵品	35,153	33,581
その他	34,140	35,497
貸倒引当金	973	976
流動資産合計	415,682	410,265
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	71,324	70,500
土地	73,906	73,661
その他（純額）	81,605	84,742
有形固定資産合計	226,836	228,903
無形固定資産	4,390	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	46,940	45,438
退職給付に係る資産	17,209	17,331
その他	24,075	23,266
貸倒引当金	365	365
投資その他の資産合計	87,860	85,669
固定資産合計	319,087	318,874
資産合計	734,770	729,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,761	78,986
短期借入金	123,904	124,223
未払法人税等	7,841	4,545
引当金	11,203	4,692
その他	32,139	42,999
流動負債合計	259,850	255,448
固定負債		
長期借入金	75,668	74,648
引当金	821	1,176
退職給付に係る負債	20,153	20,061
その他	4,552	3,875
固定負債合計	101,195	99,762
負債合計	361,045	355,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,687	44,695
利益剰余金	235,530	239,615
自己株式	482	485
株主資本合計	334,908	338,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,977	6,107
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	41	2,677
退職給付に係る調整累計額	1,764	1,568
その他の包括利益累計額合計	5,249	1,858
新株予約権	305	305
非支配株主持分	33,261	32,767
純資産合計	373,724	373,929
負債純資産合計	734,770	729,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	183,812	166,110
売上原価	143,005	122,859
売上総利益	40,807	43,251
販売費及び一般管理費	25,457	25,672
営業利益	15,350	17,578
営業外収益		
受取利息	35	42
受取配当金	813	875
為替差益	1,216	-
持分法による投資利益	462	550
受取保険金	33	98
その他	596	627
営業外収益合計	3,159	2,193
営業外費用		
支払利息	639	435
為替差損	-	5,618
その他	66	136
営業外費用合計	705	6,191
経常利益	17,803	13,581
特別利益		
固定資産売却益	137	97
投資有価証券売却益	73	9
特別利益合計	211	106
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	285	473
投資有価証券売却損	55	-
特別損失合計	340	473
税金等調整前四半期純利益	17,674	13,214
法人税等	6,102	4,739
四半期純利益	11,572	8,475
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	123	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,448	8,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	11,572	8,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834	859
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	769	2,819
退職給付に係る調整額	26	221
持分法適用会社に対する持分相当額	416	113
その他の包括利益合計	676	3,567
四半期包括利益	12,248	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,138	5,158
非支配株主に係る四半期包括利益	110	249

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
会計方針の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
デラミンB.V.	5,901千ユーロ	753百万円	2,007千ユーロ	229百万円
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	350千シンガ ポールドル	29	350千シンガ ポールドル	26
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	4,313百万 ベトナムドン	21	4,313百万 ベトナムドン	19
(株)鳥海PFI 従業員		1 19		1 18
計		824		295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	8,466百万円	7,195百万円
のれんの償却額	125	101

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,999	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,542	7	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,833	67,349	42,681	15,245	9,703	183,812		183,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,978	7,528	3,711	2,770	11,936	49,924	49,924	
計	72,811	74,877	46,392	18,015	21,639	233,737	49,924	183,812
セグメント利益 又は損失()	3,622	2,741	9,122	626	490	15,350		15,350

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	34,562	62,781	43,179	16,112	9,475	166,110		166,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,118	7,159	2,948	3,468	11,639	41,334	41,334	
計	50,680	69,940	46,128	19,580	21,114	207,445	41,334	166,110
セグメント利益 又は損失()	2,773	5,094	9,310	33	433	17,578		17,578

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更して
おります。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円9銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,448	8,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,448	8,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,553	648,869
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円6銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,126	984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,542百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。